

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No	補助・単独	事業名称	所管	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金配分額	効果検証	
									事業実施状況	効果・評価
8	単独	GoToトラベル2.0併用 温泉W割キャンペーン委託事業	観光	国が実施を予定しているGoToトラベル2.0キャンペーンと併用できる温泉旅館割引キャンペーンを実施し、地域クーポンによる飲食・小売商店への利用促進を図ることで、温泉旅館だけでなく観光地全体の需要底上げを行うもの。 ・1泊につき宿泊割引 2,000円・5,000泊分 ・日帰り温泉割引 500円・7,500回分 ・キャンペーン広報費 ・業務委託事務費	R4.4	R5.3	13,764	13,421	宿泊補助(2,000円)とアンケート回答で抽選で10,000円の宿泊・飲食補助券、日帰り温泉利用者に500円の利用券を配布。	新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい宿泊施設と日帰り温泉施設の利用促進を図ることができた。
9	単独	おもてなし広場児童公園設置事業	観光	おもてなし広場フードコート裏の小庭に児童が屋外にて遊ぶことができる公園と保護者が児童を見守ることのできるテラス席を設け、新型コロナウイルス感染症下においても、三密を回避した屋外観光施設を整備すると共に、弥彦観光地へのファミリー層の取り込みを図るもの。 ・テラス席屋根工事	R4.4	R4.11	4,298	4,298	おもてなし広場フードコートのテラス席に下屋を設置した。	下屋を設置したことで雨天時でもテラス席を利用することができるようになった。これによりフードコート内の三密回避と、フードコート利用促進を図ることができた。
10	単独	乳幼児の公共的空間安全確保事業	観光	現状ワクチン接種が認められておらず免疫機能も不完全な乳幼児の感染対策として、観光案内所内に乳幼児専用の個室空間(ベビールーム)を用意し不特定多数の方が訪れる観光地において乳幼児の感染リスク低減を図るもの。 ・ベビールーム設置	R4.4	R4.8	3,141	3,141	観光案内所内に可動式ベビールームを設置した。	不特定多数が訪れる観光地において乳幼児の感染リスク低減を図れた。
11	単独	コンビニ交付システム構築事業	住民	行政手続きのスマート化、行政事務のデジタル化として、マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票、印鑑証明発行サービスを導入することで窓口の三密を回避するもの ・コンビニ証明交付システムパッケージ ・ネットワーク設計及び設定、環境構築 ・動作確認	R4.4	R5.2	6,600	6,600	コンビニ交付サービスを実施した。	窓口業務の混雑緩和に寄与した。
12	単独	書かない窓口システム導入業務委託料	デジタル行政推進	行政手続きのスマート化、行政事務のデジタル化として、来庁者が紙の申請書を手書きすることなく、窓口での職員とのやり取りで電子データの申請書を作成することで来庁者の利便性向上を図る。 また、スマートフォン等を使用して、自宅等で申請データを作成して、役場窓口では申請データの確認及び本人確認を行うだけで済むように、来庁時の時間短縮を図り、感染症対策とする。 ・PC、タブレット3台 ・QRコードリーダー ・システム構築	R4.4	R5.2	2,750	1,316	書かない窓口システム「ゆびナビぶらす」を導入した。	システムを導入したが運用準備が難しく、利便性向上につながっていない。
13	単独	防災活動支援事業	防災	新型コロナウイルス感染症対策として各避難所の収容人数を減らしたことにより、避難所数が増加することとなったが、これら増加した避難所へ生活物資や食料、またマンパワーを輸送する手段として車両を購入するもの。 ・輸送用車両	R4.4	R4.12	3,106	3,106	避難所の増加に伴い、避難所運営に必要な物資や食料等の備蓄品や職員等を輸送するためのワゴン車を購入した。	避難所開設準備の段階から必要な物資や食料等の効率的な運搬を行うことが可能となった。
14	単独	防災活動支援事業	防災	新型コロナウイルス感染症対策として各避難所の収容人数を減らしたことにより、避難所数が増加することとなったが、電気自動車を購入することによりこれら増加した避難所へ電源を供給し、避難所のTVやラジオ、また場合によっては避難者のスマートフォンなどに給電する。 ・電気自動車	R4.4	R4.12	6,049	6,049	避難所の増加に伴い、避難所のTVやラジオ等の情報ツールの電源を供給するための電気自動車を購入した。	災害時における外部給電機能の周知と避難所への電源確保が出来る環境が整備された。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No	補助・単独	事業名称	所管	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金配分額	効果検証	
									事業実施状況	効果・評価
15	単独	金銭面での支援等を併せて行う事業者支援事業(温泉事業特別会計繰出)	建設企業	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数が減少し、施設収入が減収する温泉宿泊施設や日帰り温泉施設に対して、令和4年4月から温泉使用料の6箇月分を免除し、経済支援を図るもの。(温泉事業特別会計の温泉使用料免除に係る費用) ・温泉事業特別会計に繰り出し、温泉使用料である温泉給湯収入を交付対象経費とする ・湯神社温泉・桜井郷温泉(11件) 基本料金 21,000円/月×消費税×11件×6箇月=1,524,600円 超過料金 1,380,000円/月×消費税×6箇月=9,108,000円	R4.4	R5.3	16,040	9,900	集客の減少が見込まれ、観光客を対象にした温泉宿泊施設及び日帰り温泉施設に、1年間の温泉使用料を免除した。 ・湯神社温泉及び桜井郷温泉(10件)	人流が制限され、さらにイベントの中止など、温泉地を訪れる観光客の減少により、苦境に立たされている温泉施設への経済支援となった。
16	単独	自宅療養者への支援事業	総務	新型コロナウイルスによる感染者・濃厚接触者の自宅療養者に対して、食料品などの生活上の便宜をはかるための経費を支援するもの ・上限20,000円/円 ・利用実績84件	R4.4	R5.3	1,602	1,602	申請のあった84件に生活支援物資の支給を行った。	自宅療養者に対して生活支援物資の支援を行うことにより、自宅療養に専念するとともに感染拡大の防止に寄与した。
17	単独	保育園給食費(副食費)の負担軽減事業	教育	新型コロナウイルス感染症による食材費の物価高騰の影響を受け、給食費(副食費)が増える部分に交付金を充てることにより、子育て世帯の負担軽減を図るもの。 ・1食単価:未満児16円増 3歳以上児:14円増 【弥彦保育園】・16円×7,507食 ・14円×12,712食 【二松保育園】・16円×4,961食 ・14円×11,643食 【ひかり保育園】・16円×2,683食 ・14円×8,743食	R4.4	R5.3	776	776	食材費の物価高騰の影響を受け、給食費(副食費)が増える部分に村が補助した。	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
18	単独	学校給食費の負担軽減事業	教育	新型コロナウイルス感染症による食材費の物価高騰の影響を受け、給食費が増える部分に交付金を充てることにより、子育て世帯の負担軽減を図るもの。 ・1食単価20円増 【小学校】 【中学校】	R4.4	R4.9	963	500	食材費の物価高騰の影響を受け、給食費が増える部分に村が補助した。	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
19	単独	水道料金負担軽減事業(燕・弥彦総合事務組合)	建設企業	新型コロナウイルス感染症による物価高騰に直面する生活者および事業者に対する公共料金等の負担を軽減するため、燕・弥彦総合事務組合が実施する水道料金の基本料金8か月分免除に対して、弥彦村分を負担するもの。 ・令和4年7月メーター検針分～令和5年2月メーター検針分	R4.7	R5.3	41,025	40,885	基本料金の免除実施対象期間は、7月から2月メーター検針分の8か月分で、減免件数は、計26,307件(官公庁等を除く)であった。	基本料金を免除することにより、村民の生活費や事業者の経費に負担軽減が図られた。
20	単独	農作物生産資材高騰対策事業	農業振興	新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化に加え、今後、ウクライナ危機を起因とした資材高騰の影響が懸念される農業者に対し、輸入品に依存した石油製品や肥料等に掛かる生産資材への支援を行い、農業生産現場の負担軽減を図るもの。販売を前提とした作付面積に対し単価を乗ずる。(対象農地は水田のほか、畑、樹園地を含む) ・124件	R4.7	R4.10	12,530	12,530	申請のあった124件に対し支援を行った。	生産資材の高騰により農業経営を圧迫している生産者の負担軽減により農業経営の維持につながった。
21	単独	一般廃棄物収集運搬業務支援事業	建設企業	新型コロナウイルス感染症対策として、原油価格高騰に伴う一般廃棄物収集運搬業務(塵芥ごみ、資源ごみ、廃蛍光管)に係る燃料費負担軽減として支援する。 ・40,000円/台×使用車両4台×1.1=計176,000円	R4.10	R5.3	176	176	一般廃棄物収集運搬委託事業者の業務に使用する車両の燃料費を補助した。	日常生活にかかわる一般廃棄物の安定したごみ収集運搬の維持につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No	補助・単独	事業名称	所管	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金配分額	効果検証	
									事業実施状況	効果・評価
22	単独	配食サービス利用者の負担軽減事業	福祉	新型コロナウイルス感染症対策として、食料費高騰により、配食サービス事業の弁当代が580円から650円に増額されることから、その増額分に臨時交付金を活用することにより、負担軽減を図るもの。 交付金充当期間は10月～3月の6か月分 【障害者分】@70円×7,818食=547,260円 【高齢者分】@70円×376食=26,320円	R4.10	R5.3	574	574	弁当代増額分の支援を行った。	サービス利用者の負担軽減につながった。
23	単独	農産物生産エネルギー価格高騰対策事業	農業振興	新型コロナウイルス感染症対策として、燃油、電力等エネルギー価格高騰によりコスト増となった農業生産の負担軽減を図る。販売を前提とした作付面積等に対し単価を乗じて支援する。 ・175件	R4.11	R4.12	2,851	2,851	申請のあった116件に対し支援を行った。	エネルギー価格高騰により農業経営を圧迫している生産者の負担軽減により農業経営の維持につながった。
24	単独	観光索道エネルギー価格高騰対策事業	観光商工	新型コロナウイルス感染症対策として、電力エネルギー価格高騰によりコスト増となった弥彦村観光名所の1つ弥彦山ロープウェイの負担軽減を図るもの。 ・令和4年度電気料 - 令和3年度電気料	R4.4	R5.3	1,440	1,440	観光索道(弥彦山ロープウェイ)の電気使用料を令和3年度と比較して増加分を補助した。	エネルギー価格高騰により経営を圧迫している電気使用料の負担軽減により観光索道運行の維持につながった。
25	単独	弥彦村物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	総務	新型コロナウイルス感染症対策として、燃料価格や電気料金等のエネルギー価格を含む物価高騰により影響を受ける村民の生活を支援するため、世帯あたり一万円を給付する。ただし、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金対象世帯は除く。 ・申請世帯数 2,132世帯 ・印刷費 ・郵便料 ・振込手数料	R5.1	R5.3	21,867	21,867	申請のあった2,132世帯すべてに給付を行った。	物価高騰の影響を受ける村民の生活支援に寄与した。
26	単独	畜産飼料高騰対策助成金	農業振興	新型コロナウイルス感染症対策として、資材高騰の影響を受けている養豚事業者の負担軽減を図るもの ・母豚1頭あたり20,000円	R4.4	R5.3	11,980	11,980	申請のあった3件に対し支援を行った。	飼料価格の高騰により経営を圧迫している養豚事業者の負担軽減により経営維持につながった。
27	単独	中学校給食費無償化	教育	新型コロナウイルス感染症対策として、物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため中学校給食費を無償化するもの。 ・対象期間 10月～3月の6か月間 ・1食あたり339円、児童数216人（教職員は除く）	R4.10	R5.3	6,901	3,466	食材費の物価高騰の影響を受け、給食費を無償化した。	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
28	補助	小学校給食費無償化	教育	新型コロナウイルス感染症対策として、物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため小学校給食費を無償化するもの。 対象期間 9月～3月の7か月間 119回 1食あたり288円、児童数373人（教職員は除く）	R4.10	R5.3	12,658	7,002	食材費の物価高騰の影響を受け、給食費を無償化した。	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
合 計							183,523	165,672		